

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月30日

六甲バター株式会社

(181011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 . 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2 . 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年9月28日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋浜町三丁目19番10号) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号(新大阪グランドビル)) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号(第2林ビル)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	15,447	15,363	15,421	32,052	31,020
経常利益(百万円)	404	377	360	612	357
中間(当期)純利益 (百万円)	81	190	121	270	125
純資産額(百万円)	8,209	8,486	8,295	8,372	8,334
総資産額(百万円)	20,702	19,537	19,754	21,647	19,993
1株当たり純資産額(円)	383.36	404.08	403.10	395.31	402.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.78	9.02	5.86	12.63	5.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	43.4	42.0	38.7	41.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	31	457	827	331	39
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20	735	268	466	984
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49	1,006	163	56	1,214
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	2,452	2,407	2,349	2,221	1,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559 (428)	543 (445)	518 (434)	546 (436)	530 (447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	15,398	15,199	15,283	31,751	30,629
経常利益(百万円)	456	401	399	639	382
中間(当期)純利益 (百万円)	133	210	170	304	114
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	8,145	8,423	8,251	8,290	8,241
総資産額(百万円)	20,598	19,330	19,531	21,437	19,705
1株当たり純資産額(円)	380.35	401.10	400.96	391.43	398.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.22	9.96	8.25	14.26	5.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	39.5	43.6	42.2	38.7	41.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	517 (327)	501 (346)	482 (337)	503 (333)	490 (344)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容のうち、当社の連結子会社であります株式会社フロマージュ六甲が行ってございましたレストランの経営は本年3月をもって休止しております。これによって、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業は「食品の製造販売業」のみとなっております。

なお、関係会社における異動は、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、当社の連結子会社であります株式会社フロマージュ六甲は、平成17年9月26日開催の同社臨時株主総会において、平成17年9月30日をもって解散する旨決議しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年6月30日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	309（406）
販売部門	164（21）
管理部門	26（4）
その他部門	19（3）
合計	518（434）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	482（337）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復が見られましたものの、原油価格の高騰もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まる一方、価格競争には依然として熾烈なものがあり、厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、前中間連結会計期間と比較して、チーズの消費量はほぼ横ばいであったものの金額ベースでは下回りました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格は前連結会計年度に引き続き三度にわたる値上げを受け、為替相場が円高で進んだものの原価への影響は大変厳しいものでありました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」を目指し販売の促進に努めるとともに、主力製品であるベビーチーズ4個入り5品のリニューアルを行い、内容量を80gから72gに変更いたしました。また、その他一部の製品につきましても内容量の変更を行うなど原料値上の影響の軽減を図るとともにコストダウンに努めました。その結果、売上高は15,421百万円となり、前中間連結会計期間に比し0.4%の増収となりました。利益につきましては、輸入原料チーズの値上げの影響で、経常利益は360百万円となり、前中間連結会計期間に比し4.4%の減益となりました。また、中間純利益は121百万円となり、前中間連結会計期間に比し36.4%の減益となりました。なお、中間配当につきましては、当初の予定どおり見送ることにいたしました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、売上高は13,414百万円となり、前中間連結会計期間に比し0.3%の減収となりました。同部門では、新製品として「スティックチーズ5本入」「小さなスライスチーズ20枚入」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は662百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.9%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は711百万円となり、前中間連結会計期間に比し0.4%の増収となりました。

チョコレート部門におきましては、カカオのダイエット効果が評判になったこともあり、売上高は592百万円となり、前中間連結会計期間に比し19.7%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は41百万円となり、前中間連結会計期間に比し15.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは827百万円の収入(前中間連結会計期間は457百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の減少1,054百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは268百万円の支出(前中間連結会計期間は735百万円の収入)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出124百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは163百万円の支出(前中間連結会計期間は1,006百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出102百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,349百万円(前中間連結会計期間末は2,407百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	12,450,314	93.9
ナッツ	690,890	90.7
デザート	451,802	95.8
合計	13,593,007	93.8

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	748,784	130.8
ナッツ	14,131	129.0
デザート	205,496	78.6
チョコレート	255,554	177.7
その他	18,234	98.4
合計	1,242,202	123.3

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	13,414,009	99.7
ナッツ	662,746	98.1
デザート	711,597	100.4
チョコレート	592,100	119.7
その他	41,421	115.4
合計	15,421,873	100.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株	12,505,690	81.4	12,543,636	81.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウオントの発掘から生み出される製品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、関係部門と一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は79百万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「スティックチーズ5本入」、「小さなスライスチーズ20枚入」などを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年1月1日~ 平成17年6月30日	-	21,452,125	-	2,843,203	-	800,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,208	5.63
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,007	4.70
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	872	4.07
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	662	3.09
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
塚本 哲夫	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	433	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	425	1.98
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
計	-	9,700	45.22

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,143,000	20,143	-
単元未満株式	普通株式 437,125	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,143	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60,000株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 一丁目3番13号	872,000	-	872,000	4.06
計	-	872,000	-	872,000	4.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	314	315	330	328	323	324
最低(円)	301	302	311	304	310	315

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金		3,319,849		2,673,685		2,740,664	
2.受取手形及び売掛 金		6,626,671		6,649,904		7,703,914	
3.有価証券		-		1,029,324		-	
4.たな卸資産		2,244,522		2,455,333		2,385,771	
5.繰延税金資産		216,629		254,730		335,920	
6.その他		158,434		570,560		209,428	
貸倒引当金		611		47,220		1,169	
流動資産合計		12,565,494	64.3	13,586,318	68.8	13,374,528	66.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物		3,862,230		3,886,910		3,880,253	
減価償却累計額		2,909,255	952,975	2,978,309	908,600	2,944,675	935,578
2.機械装置及び運 搬具		7,413,210		7,598,298		7,459,371	
減価償却累計額		6,022,117	1,391,092	6,284,751	1,313,547	6,161,442	1,297,928
3.土地			992,602		992,602		992,602
4.その他		593,810		587,178		574,775	
減価償却累計額		515,563	78,246	502,647	84,530	502,227	72,547
有形固定資産合 計		3,414,916		3,299,281		3,298,657	
(2)無形固定資産		13,237		12,987		13,112	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,683,413		1,098,158		1,493,170	
2.長期貸付金		11,810		13,752		11,765	
3.繰延税金資産		775,052		791,018		767,996	
4.その他		1,096,637		1,034,054		1,061,458	
貸倒引当金		23,385		80,850		26,800	
投資その他の資 産合計		3,543,529		2,856,135		3,307,590	
固定資産合計		6,971,683	35.7	6,168,403	31.2	6,619,360	33.1
資産合計		19,537,178	100.0	19,754,722	100.0	19,993,889	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,831,557		3,111,858		3,296,127		
2. 短期借入金		2,200,000		2,066,000		2,090,000		
3. 未払費用		2,001,170		1,983,204		2,234,359		
4. 未払法人税等		171,671		128,108		142,368		
5. その他		389,420		809,822		459,732		
流動負債合計		7,593,820	38.9	8,098,994	41.0	8,222,587	41.1	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,021,175		2,885,681		2,981,361		
2. 役員退職慰労引当金		434,603		473,202		454,213		
3. その他		1,500		1,200		1,200		
固定負債合計		3,457,279	17.7	3,360,084	17.0	3,436,774	17.2	
負債合計		11,051,099	56.6	11,459,079	58.0	11,659,361	58.3	
少数株主持分								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
資本の部								
資本金		2,843,203	14.6	2,843,203	14.4	2,843,203	14.2	
資本剰余金		2,407,959	12.3	2,407,959	12.2	2,407,959	12.0	
利益剰余金		3,087,971	15.8	3,041,004	15.4	3,023,304	15.1	
その他有価証券評価差額金		260,204	1.3	251,800	1.3	271,112	1.4	
自己株式		113,260	0.6	248,323	1.3	211,052	1.0	
資本合計		8,486,078	43.4	8,295,643	42.0	8,334,527	41.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		19,537,178	100.0	19,754,722	100.0	19,993,889	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,363,673	100.0	15,421,873	100.0	31,020,387	100.0
売上原価		8,928,995	58.1	9,295,766	60.3	18,653,482	60.1
売上総利益		6,434,677	41.9	6,126,106	39.7	12,366,904	39.9
販売費及び一般管理費	1	6,062,694	39.5	5,819,781	37.7	11,969,242	38.6
営業利益		371,982	2.4	306,325	2.0	397,662	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		6,694		10,464		15,323	
2. 受取配当金		14,841		5,631		17,817	
3. 為替差益		12,934		65,488		-	
4. 受取保険金		-		-		5,741	
5. その他		12,301	46,772	0.3	17,669	99,253	0.6
17,216						56,100	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		12,849		11,200		23,381	
2. 為替差損		-		-		20,484	
3. たな卸資産廃棄損		24,250		29,445		43,522	
4. その他		4,254	41,353	0.2	4,234	44,880	0.3
8,738						96,126	0.3
経常利益		377,401	2.5	360,698	2.3	357,635	1.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,424		488		82	
2. 投資有価証券売却益		-	1,424	0.0	61,757	62,246	0.4
-						-	82
0.0							0.0
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入		-		100,590		2,590	
2. 固定資産廃棄損	2	4,420		8,136		9,534	
3. ゴルフ会員権評価損		-	4,420	0.1	6,000	114,726	0.7
400						12,524	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		374,405	2.4	308,218	2.0	345,194	1.1
法人税、住民税及び事業税		155,453		115,668		310,600	
法人税等調整額		28,387	183,841	1.2	71,367	187,036	1.2
91,303						219,297	0.7
中間(当期)純利益		190,564	1.2	121,181	0.8	125,896	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,407,959		2,407,959		2,407,959
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,407,959		2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,003,302		3,023,304		3,003,302
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		190,564	190,564	121,181	121,181	125,896	125,896
利益剰余金減少高							
1. 配当金		105,894	105,894	103,482	103,482	105,894	105,894
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,087,971		3,041,004		3,023,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		374,405	308,218	345,194
2. 減価償却費		212,331	192,412	435,374
3. 貸倒引当金の増減額		1,424	100,101	2,548
4. 退職給付引当金の増 減額		61,488	95,679	101,302
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		14,841	18,989	34,451
6. 固定資産廃棄損		4,420	8,136	9,534
7. 投資有価証券売却損 益		-	61,757	-
8. 受取利息及び受取配 当金		21,536	16,095	33,141
9. 為替差損益		12,934	65,488	20,484
10. 支払利息		12,849	11,200	23,381
11. 売上債権の増減額		1,299,421	1,054,009	222,178
12. たな卸資産の増減額		5,108	69,562	136,140
13. その他流動資産の増 減額		143,512	91,898	91,951
14. その他固定資産の増 減額		188,848	27,528	153,544
15. 仕入債務の増減額		598,978	167,577	161,605
16. 未払費用の増減額		428,147	251,133	194,876
17. その他		34,388	67,416	70,259
小計		787,921	968,820	474,746
18. 利息及び配当金の受 取額		21,536	16,095	33,141
19. 利息の支払額		10,022	11,223	20,604
20. 法人税等の支払額		342,174	146,255	526,624
営業活動によるキャッ シュ・フロー		457,261	827,437	39,341

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		813,919	629,253	1,508,497
2. 定期預金の払戻によ る収入		704,454	592,541	1,523,274
3. 有価証券の取得によ る支出		-	499,843	-
4. 有形固定資産の取得 による支出		243,469	124,174	326,981
5. 投資有価証券の取得 による支出		43,723	1,589	45,008
6. 投資有価証券の売却 による収入		129,504	396,251	339,396
7. 短期貸付金の収支		1,002,177	2,904	1,002,758
投資活動によるキャッ シュ・フロー		735,024	268,974	984,942
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 配当金の支払による 支出		103,945	102,118	104,411
2. 短期借入れによる収 入		360,000	300,000	660,000
3. 短期借入金の返済に よる支出		1,210,000	324,000	1,620,000
4. その他		52,180	37,270	149,973
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,006,125	163,389	1,214,385
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	1,120	0
現金及び現金同等物の 増減額		186,158	396,194	268,784
現金及び現金同等物の 期首残高		2,221,726	1,952,942	2,221,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,407,884	2,349,137	1,952,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ・ デリバティブ 時価法 ・ たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>仕掛品 先入先出法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産は定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産は定額法によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 同左 ・ 役員退職慰労引当金 同左 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定資産の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他固定資産の増減額」は 58,886千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が16,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>497,994千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>995,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,521,984</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>111,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>147,191</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	497,994千円	機械装置及び運搬具	"	995,050	土地	"	28,939			<u>1,521,984</u>	建物及び構築物	簿価	111,282千円	土地	"	35,909			<u>147,191</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>478,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>928,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,436,194</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>104,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>140,056</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	478,707千円	機械装置及び運搬具	"	928,546	土地	"	28,939			<u>1,436,194</u>	建物及び構築物	簿価	104,146千円	土地	"	35,909			<u>140,056</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>489,867千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>929,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,448,200</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>107,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>143,470</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	489,867千円	機械装置及び運搬具	"	929,393	土地	"	28,939			<u>1,448,200</u>	建物及び構築物	簿価	107,561千円	土地	"	35,909			<u>143,470</u>
建物及び構築物	簿価	497,994千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	995,050																																																															
土地	"	28,939																																																															
		<u>1,521,984</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	111,282千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>147,191</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	478,707千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	928,546																																																															
土地	"	28,939																																																															
		<u>1,436,194</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	104,146千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>140,056</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	489,867千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	929,393																																																															
土地	"	28,939																																																															
		<u>1,448,200</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	107,561千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>143,470</u>																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>836,753千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,035,813千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>904,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>103,685千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,610千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	836,753千円	販売促進費	3,035,813千円	給与諸手当	904,071千円	退職給付引当金繰入額	103,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,610千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>855,509千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,894,355千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>826,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135,802千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,989千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	855,509千円	販売促進費	2,894,355千円	給与諸手当	826,572千円	退職給付費用	135,802千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,989千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,701,829千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,987,878千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,772,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>248,901千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39,220千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,701,829千円	販売促進費	5,987,878千円	給与諸手当	1,772,609千円	退職給付引当金繰入額	248,901千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,220千円
荷造運送費	836,753千円																															
販売促進費	3,035,813千円																															
給与諸手当	904,071千円																															
退職給付引当金繰入額	103,685千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,610千円																															
荷造運送費	855,509千円																															
販売促進費	2,894,355千円																															
給与諸手当	826,572千円																															
退職給付費用	135,802千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	18,989千円																															
荷造運送費	1,701,829千円																															
販売促進費	5,987,878千円																															
給与諸手当	1,772,609千円																															
退職給付引当金繰入額	248,901千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	39,220千円																															
<p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>4,420</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,263千円	機械装置及び運搬具	1,311	その他	1,845		<u>4,420</u>	<p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>8,136</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,267千円	機械装置及び運搬具	4,052	その他	817		<u>8,136</u>	<p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>9,534</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,190千円	機械装置及び運搬具	2,688	その他	3,654		<u>9,534</u>						
建物及び構築物	1,263千円																															
機械装置及び運搬具	1,311																															
その他	1,845																															
	<u>4,420</u>																															
建物及び構築物	3,267千円																															
機械装置及び運搬具	4,052																															
その他	817																															
	<u>8,136</u>																															
建物及び構築物	3,190千円																															
機械装置及び運搬具	2,688																															
その他	3,654																															
	<u>9,534</u>																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,319,849	現金及び預金勘定 2,673,685	現金及び預金勘定 2,740,664
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 911,964	有価証券勘定 1,029,324	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 787,721
	計 3,703,009	
現金及び現金同等物 2,407,884	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 824,434	現金及び現金同等物 1,952,942
	取得日から償還期限が3 ヶ月を超える債券等 529,437	
	現金及び現金同等物 2,349,137	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	8,571	中間期末残高相当額	13,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,395</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	7,686	中間期末残高相当額	9,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,103</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	21,690																									
減価償却累計額相当額	8,571																									
中間期末残高相当額	13,118																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	7,686																									
中間期末残高相当額	9,395																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	5,978																									
期末残高相当額	11,103																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,723千円	1年超	9,395千円	合計	13,118千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	5,978千円	合計	9,395千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円						
1年以内	3,723千円																									
1年超	9,395千円																									
合計	13,118千円																									
1年以内	3,416千円																									
1年超	5,978千円																									
合計	9,395千円																									
1年以内	3,416千円																									
1年超	7,686千円																									
合計	11,103千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	2,169千円	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円												
支払リース料	2,169千円																									
減価償却費相当額	2,169千円																									
支払リース料	1,708千円																									
減価償却費相当額	1,708千円																									
支払リース料	4,184千円																									
減価償却費相当額	4,184千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	300,000	300,870	870
合計	300,000	300,870	870

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	315,921	740,058	424,136
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	58,859	61,769	2,909
その他	-	-	-
(3) その他	299,150	310,159	11,008
合計	673,932	1,111,986	438,054

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,426

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	293,620	709,416	415,796
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,086	86
社債	39,209	40,682	1,472
その他	-	-	-
(3) その他	89,290	95,842	6,551
合計	432,120	856,026	423,905

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	65,726
コマーシャルペーパー	999,730

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	300,000	300,390	390
合計	300,000	300,390	390

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	317,186	765,925	448,738
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,971	29
社債	48,867	50,880	2,012
その他	-	-	-
(3) その他	89,270	94,967	5,696
合計	465,324	921,743	456,419

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	341,810	392,357	50,547
合計		341,810	392,357	50,547

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	238,952	280,714	41,762
合計		238,952	280,714	41,762

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	287,840	319,113	31,273
合計		287,840	319,113	31,273

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 404.08円	1株当たり純資産額 403.10円	1株当たり純資産額 402.70円
1株当たり中間純利益 9.02円	1株当たり中間純利益 5.86円	1株当たり当期純利益 5.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	190,564	121,181	125,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	190,564	121,181	125,896
期中平均株式数(株)	21,121,158	20,668,176	20,989,488

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,223,038		2,571,917		2,622,829	
2.受取手形		142,649		115,041		245,603	
3.売掛金		6,425,367		6,476,385		7,333,136	
4.有価証券		-		1,029,324		-	
5.たな卸資産		2,109,518		2,277,348		2,226,374	
6.その他		480,560		949,821		727,123	
貸倒引当金		120		200		200	
流動資産合計			12,381,015 64.0		13,419,639 68.7		13,154,867 66.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		904,899		865,867		889,826	
2.機械装置		1,319,047		1,237,988		1,217,185	
3.土地		992,602		992,602		992,602	
4.その他		126,522		127,121		118,338	
有形固定資産合計		3,343,072		3,223,579		3,217,952	
(2)無形固定資産		12,355		12,105		12,230	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,733,413		1,118,158		1,513,170	
2.その他		1,928,881		1,938,705		1,894,329	
貸倒引当金		67,808		180,850		86,800	
投資その他の資産合計		3,594,486		2,876,014		3,320,699	
固定資産合計			6,949,914 36.0		6,111,699 31.3		6,550,883 33.2
資産合計			19,330,929 100.0		19,531,339 100.0		19,705,751 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		304,122		247,809		392,095	
2. 買掛金		2,605,666		2,909,951		2,950,645	
3. 短期借入金		2,110,000		1,976,000		2,000,000	
4. 未払費用		1,956,381		1,946,081		2,189,497	
5. 未払法人税等		171,065		127,614		141,867	
6. その他		382,873		798,722		440,999	
流動負債合計		7,530,109	38.9	8,006,179	41.0	8,115,105	41.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,950,863		2,814,586		2,906,083	
2. 役員退職慰労引当金		424,901		457,780		442,161	
3. その他		1,500		1,200		1,200	
固定負債合計		3,377,264	17.5	3,273,566	16.8	3,349,445	17.0
負債合計		10,907,374	56.4	11,279,746	57.8	11,464,550	58.2
(資本の部)							
資本金		2,843,203	14.7	2,843,203	14.6	2,843,203	14.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		800,000		800,000		800,000	
2. その他資本剰余金		1,607,959		1,607,959		1,607,959	
資本剰余金合計		2,407,959	12.5	2,407,959	12.3	2,407,959	12.2
利益剰余金							
1. 任意積立金		2,474,371		2,474,371		2,474,371	
2. 中間(当期)未処分利益		551,077		522,582		455,606	
利益剰余金合計		3,025,448	15.7	2,996,953	15.3	2,929,977	14.9
その他有価証券評価差額金		260,204	1.3	251,800	1.3	271,112	1.4
自己株式		113,260	0.6	248,323	1.3	211,052	1.1
資本合計		8,423,555	43.6	8,251,593	42.2	8,241,200	41.8
負債資本合計		19,330,929	100.0	19,531,339	100.0	19,705,751	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,199,461	100.0		15,283,041	100.0		30,629,176	100.0
売上原価			8,914,145	58.6		9,277,679	60.7		18,599,854	60.7
売上総利益			6,285,316	41.4		6,005,362	39.3		12,029,321	39.3
販売費及び一般管理 費			5,907,675	38.9		5,679,447	37.2		11,642,165	38.0
営業利益			377,640	2.5		325,914	2.1		387,155	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		6,259			10,866			15,134		
2. 有価証券利息		1,484			638			2,179		
3. 受取配当金		14,841			5,631			17,817		
4. 収入賃貸料		27,746			27,716			55,493		
5. 為替差益		12,861			66,015			-		
6. その他		13,459	76,652	0.5	18,032	128,901	0.8	25,188	115,813	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		12,411			10,078			22,506		
2. 賃貸資産費用		12,108			11,971			24,733		
3. 為替差損		-			-			20,954		
4. その他		28,428	52,948	0.4	33,516	55,566	0.3	51,981	120,175	0.4
経常利益			401,344	2.6		399,249	2.6		382,792	1.2
特別利益	2		864	0.0		61,757	0.4		-	-
特別損失	3		4,420	0.0		104,874	0.7		57,440	0.1
税引前中間(当期) 純利益			397,788	2.6		356,133	2.3		325,352	1.1
法人税、住民税及 び事業税		155,080			115,000			309,000		
法人税等調整額		32,381	187,461	1.2	70,675	185,675	1.2	98,503	210,496	0.7
中間(当期)純利益			210,326	1.4		170,458	1.1		114,855	0.4
前期繰越利益			47,686			352,124			47,686	
利益準備金取崩額			293,064			-			293,064	
中間(当期)未処分 利益			551,077			522,582			455,606	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p> <p>(ロ)期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が16,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,704,218千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,033,616千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,872,120千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産
建物 471,903千円	建物 455,026千円	建物 465,119千円
機械装置 995,050千円	機械装置 928,546千円	機械装置 929,393千円
土地 28,939千円	土地 28,939千円	土地 28,939千円
その他の有形固定資産 26,090千円	その他の有形固定資産 23,680千円	その他の有形固定資産 24,748千円
1,521,984千円	1,436,194千円	1,448,200千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 110,274千円	建物 103,195千円	建物 106,582千円
土地 35,909千円	土地 35,909千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 1,007千円	その他の有形固定資産 951千円	その他の有形固定資産 978千円
147,191千円	140,056千円	143,470千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 207,338千円	有形固定資産 186,762千円	有形固定資産 424,331千円
無形固定資産 125千円	無形固定資産 125千円	無形固定資産 250千円
2.特別利益の主な内訳	2.特別利益の主な内訳	2.
貸倒引当金戻入 864千円	投資有価証券売却益 61,757千円	
3.特別損失の主な内訳	3.特別損失の主な内訳	3.特別損失の主な内訳
固定資産廃棄損 4,420千円	貸倒引当金繰入 94,050千円	貸倒引当金繰入 18,166千円
	固定資産廃棄損 4,824千円	固定資産廃棄損 8,874千円
	ゴルフ会員権評価損 6,000千円	関係会社株式評価損 30,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	8,571	中間期末残高相当額	13,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,395</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	7,686	中間期末残高相当額	9,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,103</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	21,690																									
減価償却累計額相当額	8,571																									
中間期末残高相当額	13,118																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	7,686																									
中間期末残高相当額	9,395																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	5,978																									
期末残高相当額	11,103																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,723千円	1年超	9,395千円	合計	13,118千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	5,978千円	合計	9,395千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円						
1年以内	3,723千円																									
1年超	9,395千円																									
合計	13,118千円																									
1年以内	3,416千円																									
1年超	5,978千円																									
合計	9,395千円																									
1年以内	3,416千円																									
1年超	7,686千円																									
合計	11,103千円																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	2,169千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円												
支払リース料	2,169千円																									
減価償却費相当額	2,169千円																									
支払リース料	1,708千円																									
減価償却費相当額	1,708千円																									
支払リース料	4,184千円																									
減価償却費相当額	4,184千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 401.10円	1株当たり純資産額 400.96円	1株当たり純資産額 398.19円
1株当たり中間純利益 9.96円	1株当たり中間純利益 8.25円	1株当たり当期純利益 5.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	210,326	170,458	114,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	210,326	170,458	114,855
期中平均株式数(株)	21,121,158	20,668,176	20,989,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。